

《住環境分野》

環境資源部

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「水とみどり」とにぎわいの調和した環境都市まちだを実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。	他自治体の取り組み等	地球温暖化対策の推進に関する法律の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定状況は、都内26市中16市で策定済みです(環境省調査 2021年10月1日時点)。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会に関すること ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進、計画の進捗管理及び次期環境マスタープランの策定に関すること ◆「町田市第4次環境配慮行動計画」(市役所における地球温暖化対策実行計画)に基づく環境マネジメントシステムの運用及び次期環境配慮行動計画の策定に関すること 		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の課題を踏まえて、次期環境マスタープランの策定を行う必要があります。 ◆「町田市第4次環境配慮行動計画」における温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況を踏まえて、次期環境配慮行動計画の策定を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆「第二次町田市環境マスタープラン」の進捗状況を正確に分析し、課題の整理を行い、次期環境マスタープランを策定します。 ◆町田市環境マネジメントシステムの実績を踏まえて、課題を整理し、次期環境配慮行動計画を策定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆策定が予定されている次期環境マスタープランや次期環境配慮行動計画に基づき、市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、より効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。

取組状況	○ ◆「第二次町田市環境マスタープラン」の進捗状況を分析し、課題の整理を行ったうえで、次期環境マスタープランである「第3次町田市環境マスタープラン」を策定しました。◆環境マネジメントシステムの実績を踏まえて課題を整理したうえで、次期環境配慮行動計画である「町田市第5次環境配慮行動計画」を策定しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
環境マスタープラン推進計画の重点事業の年度目標達成率	%	目標	75	75	90	-	90	「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	77	45	48		(2021年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2015年度比)	%	目標	-	-	-	-	△6	「町田市第4次環境配慮行動計画」で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△4	△10	△4		(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

<ul style="list-style-type: none"> ◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」は、重点事業の48%(31施策中15施策)が年度目標を達成しました。各課の取り組みの進捗点検を行うため、環境審議会を開催しました。また、各課の取り組みの成果を環境白書に取りまとめ、市民への周知を行いました。 ◆2021年度の温室効果ガス排出量は、2015年度比で4%減少しました。町田市環境マネジメントシステムに基づく取り組み状況を評価するため、外部評価委員会を2回開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	
		A	B			B-A		A		B
行政費用	人件費	33,939	36,329	39,382	3,053	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,727	5,083	6,492	1,409	保険料	0	0	0	0
	物件費	11,158	15,070	19,406	4,336	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	9,120	13,586	18,316	4,730	都支支出金	0	802	1,305	503
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,549	238	275	37	その他	49	80	222	142
	減価償却費	42	42	42	0	行政収入 小計(a)	49	882	1,527	645
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 53,732	△ 56,894	△ 66,333	△ 9,439
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,093	6,097	8,755	2,658	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	53,781	57,776	67,860	10,084	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 53,732	△ 56,894	△ 66,333	△ 9,439	
特別費用(g)	0	0	828	828	特別収入(f)	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 828	△ 828	当期収支差額(e)+(h)	△ 53,732	△ 56,894	△ 67,161	△ 10,267	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 39,382千円	環境マスタープラン等策定支援業務委託 11,891千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託 2,350千円 環境シンポジウム運営事業業務委託 1,113千円 環境白書作成支援業務委託 1,050千円 など
主な増減理由	育児休業職員の復職や時間外勤務手当が増加したため、3,053千円増加。	2カ年契約の環境マスタープラン等策定支援業務委託料が、成果品の納品などを含むため、4,620千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 168千円 環境に関する意見交換会謝礼 48千円 環境シンポジウム登壇者謝礼 36千円 グリーン購入ネットワーク会費 15千円 など	地域環境力活性化事業補助金(地域気候変動適応計画の策定促進事業) 1,305千円
主な増減理由	環境シンポジウムを開催したため、36千円増加。	補助対象となる地域気候変動適応計画の策定を含む環境マスタープラン等策定支援業務委託料が増加したため、503千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,224	3,267	1,043	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,224	3,267	1,043
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	30,360	33,338	2,978
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,360	33,338	2,978
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	294	252	△ 42	負債の部合計	32,584	36,605	4,021	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,290	△ 36,353	△ 4,063
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 32,290	△ 36,353	△ 4,063	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	294	252	△ 42		
資産の部合計		294	252	△ 42					

④貸借対照表の特徴的事項

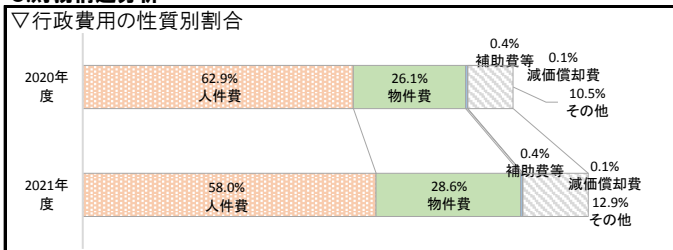
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料等 252千円	特になし
主な増減理由	減価償却のため、42千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

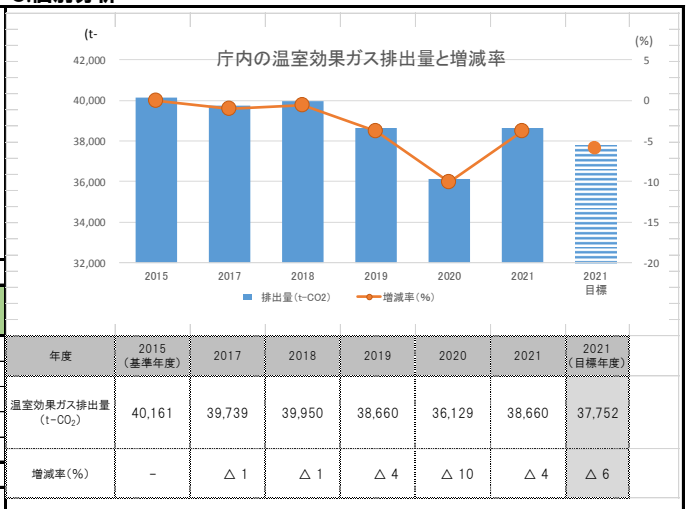
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,527	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,626	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 63,099	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 63,099
				一般財源充当調整額	63,099

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
環境審議会事務	0.8					0.8	0.8		
環境マスタープラン推進事業	3.5					3.5	2.5		
環境マネジメントシステム運用事務	0.7					0.7	0.7		
省エネルギー法等対策事業	0.0					0.0	0.0		
環境マスタープラン策定事業	0.0					0.0	1.0		
2021年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0		
2020年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」における年度目標を達成した重点事業は、48%に留まりました。
- ◆2021年度は、2020年度と比較して小中学校の休校期間がなかったことなどにより、温室効果ガス排出量が2,531t-CO2増加しました。
- ◆2020年度から2021年度にかけて「第3次町田市環境マスタープラン」の策定検討を行いました。そのため、2019年度と比較して、人件費が5,443千円、物件費が8,248千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆環境審議会全5回、環境マネジメントシステム外部評価委員会全2回をオンライン開催しました。
- ◆町田エコフェスタを中止したため、町田エコフェスタに係る委託料が減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「第3次町田市環境マスタープラン」の策定に伴い、5つの重点プロジェクトをはじめとして、さらなる環境施策の推進を行っていく必要があります。
- ◆「町田市第5次環境配慮行動計画」の策定に伴い、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に向けて実効性を高める施策を取り入れ、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆温室効果ガス排出量削減のため、公共施設を対象とした再生可能エネルギー導入ガイドラインを策定します。 ◆町田市所管施設からの温室効果ガス排出量の管理の効率化に向け、クラウドシステムのテスト導入を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の見直しを図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めます。環境資源部のまとめ役として、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、様々な情報を共有し、各課の調整を行います。	他自治体の取り組み等	◆2020年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は738グラムです。町田市は775グラムとなっており、7番目に多い状況です。 ◆2020年度資源化率の多摩地域26市の平均は38%です。町田市は32%となっており、2番目に低い状況です。
所管事務	◆「一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること ◆まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年1月稼働予定の町田市バイオエネルギーセンターの処理能力に比べ、ごみ量が多い状態です。「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。
- ◆災害廃棄物処理計画及びマニュアルについて、町田市バイオエネルギーセンターへの移転に伴い改定を行う必要があります。
- ◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ごみ減量施策の検討、立案を行います。◆「災害廃棄物処理計画及びマニュアル」について、関係部署と調整しながら改定を行います。 ◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行します。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。

取組状況	○ ◆部内各課からメンバーを選出して「ごみ減量プロジェクト」を発足し、ごみ減量施策の検討、立案を行いました。 ◆「災害廃棄物処理計画」について、町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、関係部署と調整しながら修正を行いました。 ◆清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみの削減量 (2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	△ 1,240	△ 2,480	△ 6,200	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げるごみ削減量の目標値
		実績	-	(410)	△ 1,421		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の目標値である6,200トン削減に対し、1,421トンの削減となりました。
- ◆廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、「町田市一般廃棄物資源化基本計画」及び「ごみ減量アクションプラン」の目標値に対する達成状況を報告しました。また、「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン2021年度事業計画」についてご意見をいただき、事業計画の修正を行いました。
- ◆災害廃棄物を適切に処理するため、町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い「災害廃棄物処理計画」を修正しました。
- ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の使いみちや残高などを広報紙やホームページで公表しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	102,606	94,640	107,939	13,299	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,413	3,391	5,806	2,415	保険料	0	0	0	0
物件費	12,917	16,825	43,852	27,027	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,973	8,529	12,061	3,532	都支出金	286,000	200,000	272,813	72,813
維持補修費	59	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	565,394	595,749	588,631	△ 7,118
補助費等	923,486	825,310	736,785	△ 88,525	その他	2,677	2,142	2,097	△ 45
減価償却費	0	4,876	4,876	0	行政収入 小計(a)	854,071	797,891	863,541	65,650
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 201,810	△ 153,733	△ 59,042	94,691
賞与・退職手当引当金繰入額	16,813	9,973	29,131	19,158	金融収支差額 (d)	631	724	886	162
行政費用 小計 (b)	1,055,881	951,624	922,583	△ 29,041	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 201,179	△ 153,009	△ 58,156	94,853
特別費用 (g)	0	0	2,320	2,320	特別収入 (f)	0	6,770	0	△ 6,770
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,770	△ 2,320	△ 9,090	当期収支差額 (e)+(h)	△ 201,179	△ 146,239	△ 60,476	85,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 107,939千円	バイオエネルギーセンター移転に伴う備品購入 13,639千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う収集処分委託 11,158千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う消耗品購入 7,107千円 バイオエネルギーセンター移転に伴う仮設倉庫賃貸借 6,079千円 など
主な増減理由	人員、時間外勤務手当が増加したため、13,299千円増加。	バイオエネルギーセンター移転に伴う消耗品・備品の購入、収集処分委託などを行ったため、35,231千円増加。町田市一般廃棄物資源化基本計画策定支援業務委託の完了したため、8,160千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 668,178千円 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金 68,359千円 全国都市清掃会議負担金 243千円 三多摩清掃連携協議会負担金 5千円	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 588,631千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金が87,604千円減少。 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金が921千円減少。	指定収集袋の販売収入が9,109千円増加し、指定収集袋の製造・販売などに係る経費が16,227千円増加したため、手数料収入が7,118千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,230	9,535	3,305
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,947,785	2,942,821	△ 4,964	賞与引当金	6,230	9,535	3,305
	土地	2,850,261	2,850,173	△ 88	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	243,809	243,809	0	固定負債	85,042	97,309	12,267
	建物減価償却累計額	△ 146,285	△ 151,161	△ 4,876	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	85,042	97,309	12,267
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	91,272	106,844	15,572
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,924,177	4,830,268	△ 93,909
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,067,664	1,994,291	△ 73,373	純資産の部合計	4,924,177	4,830,268	△ 93,909	
資産の部合計	5,015,449	4,937,112	△ 78,337	負債及び純資産の部合計	5,015,449	4,937,112	△ 78,337	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター用地 2,091,849千円、竜谷作業場 153,002千円 など	旧境川クリーンセンター管理棟 243,809千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,991,291千円、まちだエコライフ推進公社への出捐金 3,000千円
主な増減理由	資源循環課から所管換えを行ったため、72千円増加。普通財産の資産価格が変動したため、160千円減少。	減価償却のため、4,876千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターの整備に伴い、取崩し額が増加したため、基金残高が73,373千円減少。

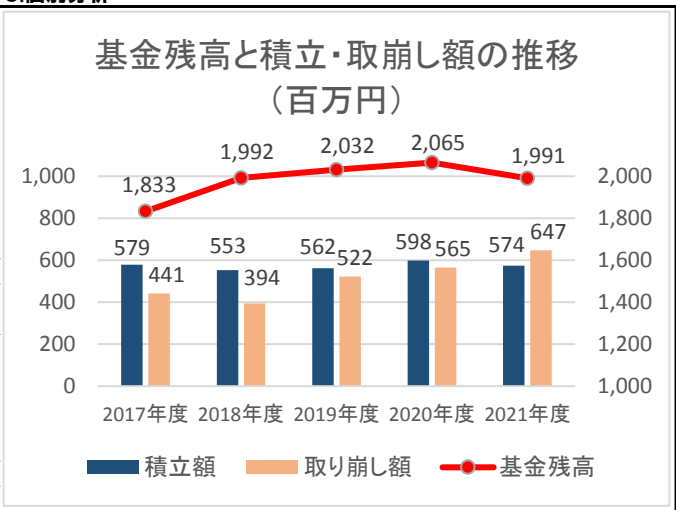
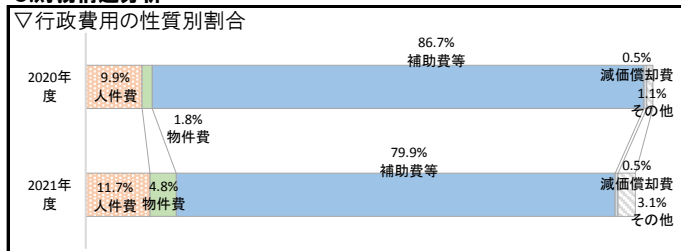
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	864,427	社会資本整備等投資活動収入	647,369	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	904,454	社会資本整備等投資活動支出	575,954	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,027	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	71,415	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	31,388
				一般財源充当調整額	△ 31,388

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
環境政策課管理事務	9.3					9.3	8.0
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	2.6					2.6	2.8
廃棄物減量推進事業	1.5					1.5	1.1
ごみ資源化施設整備関連事業	0.7					0.7	1.1
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	13.0
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ごみ量は、基準年である2019年度と比較して1,421トン減少しました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、災害廃棄物処理実施計画の内容の見直しを行いました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、物品の購入、廃棄物の処理に係る委託を行ったため、物件費が27,027千円増加しました。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの整備に伴い、基金の取崩し額が増加したため、増加傾向にあった基金残高が73,373千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言期間を含む2021年4月から9月の家庭から出された資源とごみ量は、2019年度の同時期と比較すると、可燃ごみが約3%、不燃ごみが約4%、資源が約6%増加しました。また、事業者から出された可燃ごみ量は、同条件で比較すると、約13%減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ごみの最終処分場がある日の出町との交流事業(三多摩は一つなり交流事業)を中止しました。また、2回開催した廃棄物減量等推進審議会は、一部の委員をオンライン参加としました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ごみ量は2020年度から1,831トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力と比べると多い状態です。「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。
- ◆「第2次一般廃棄物資源化基本計画」に掲げる生ごみの削減に向け、「食品ロス削減推進計画」を策定する必要があります。
- ◆発災時に発生する災害廃棄物を円滑に処理するため、仮置場候補地の調査を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。◆「食品ロス削減推進計画」の策定に向け、計画の基礎となる骨子を策定します。◆災害廃棄物仮置場候補地の調査を行います。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の進捗状況を踏まえて、次期5年間のアクションプランを策定します。◆新たな資源化施設の整備を進め、容器包装プラスチックの分別回収の早期の全市展開を目指します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ◆武蔵野市は、2016年10月に燃料電池自動車を庁用車として導入しました。 ◆多摩市は、2016年12月から燃料電池自動車を議会の公用車として運用しています。 ◆町田市は、2016年8月、多摩26市の中で最初に燃料電池自動車を導入し、出前講座や環境イベントで水素エネルギーの普及啓発活動等に活用しています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること 		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地球温暖化防止対策を推進するために市民や市内事業者等への周知を強化することが必要です。
- ◆地球温暖化防止の観点から次世代エネルギーである水素エネルギーの利活用を推進することが必要です。
- ◆アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、更なる事業の周知や提供情報の充実を図ることが必要です。
- ◆市民協働による生きもの調査について、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫と、蓄積したデータを活用することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆水素エネルギー利活用につながる燃料電池自動車普及のために、水素ステーションの誘致と水素エネルギーの普及啓発に取り組みます。 ◆アライグマ・ハクビシン防除事業の更なる周知を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化防止対策の強化に取り組みます。 ◆スマートフォンアプリを活用した生きもの調査を引き続き実施し、市ホームページや市内5ヶ所に設置した生きもの情報コーナー等も活用しながら更なる展開を図ります。

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底のうえ、水素エネルギーの利活用に関する出前授業を開催するなど普及啓発を行いました。 ◆2021年3月に完成した「アライグマ・ハクビシン対策マニュアル」の市ホームページへの掲載、町内会・自治会への送付などを通じて、アライグマ・ハクビシンについての情報を発信し、防除事業の周知を図りました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わたしのエコ宣言	人	目標	3,000	1,000	2,000	-	10,000(累計)	家庭等での省エネ行動を実践するため、わたしのエコ宣言をした人数
		実績	3,387	1,129	1,147	-	(2021年度)	
水素エネルギーイベント参加人数	人	目標	600	300	300	-	3,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	695	299	587	-	(2021年度)	
生きもの情報報告件数	件	目標	1,200	600	600	-	3,000(累計)	生きもの調査や市民による情報提供等、市民から報告を受け把握した市内の生物に関する情報の件数
		実績	1,634	2,031	2,039	-	(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「わたしのエコ宣言」をした人数は、1,147人と目標には届きませんでした。5か年の累計についても9,337人と、目標の10,000人には届きませんでした。
- ◆水素エネルギーイベントの参加人数は、587人と目標を達成しました。5か年の累計についても3,722人と、目標の3,000人を達成しました。
- ◆スマートフォンアプリ「まちピカ町田くん」を活用した市民協働の生きもの調査で、1,496件の情報が報告されたこともあり、生きもの情報報告件数が2,039件となりました。2017年度は480件、2018年度は630件でしたので、2017年度からの累計は6,814件となり2021年度目標の3,000件を大幅に上回る件数が達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	54,093	56,438	58,101	1,663	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,716	3,092	2,173	△ 919	保険料	0	0	0	0
物件費	4,885	4,622	3,901	△ 721	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,147	2,502	2,182	△ 320	都支支出金	694	908	797	△ 111
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	856	1,236	1,007	△ 229	その他	1,028	1,036	1,051	15
減価償却費	1,600	1,600	1,600	0	行政収入 小計(a)	1,722	1,944	1,848	△ 96
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68,684	△ 70,800	△ 75,512	△ 4,712
賞与・退職手当引当金繰入額	8,972	8,848	12,751	3,903	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,406	72,744	77,360	4,616	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,684	△ 70,800	△ 75,512	△ 4,712
特別費用 (g)	0	0	1,439	1,439	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,439	△ 1,439	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,684	△ 70,800	△ 76,951	△ 6,151

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 58,101千円 (うち時間外勤務手当 2,173千円)	外来生物防除委託料 930千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 612千円 市民協働による生きもの調査データ解析委託料 457千円 電気自動車充電器・現金課金装置保守委託料 407千円 など
主な増減理由	時間外勤務時間の減少により時間外勤務手当は919千円減少したが、職員構成の変動などにより、1,663千円増加。	外来生物防除委託における異設置件数減少などにより、委託料が320千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼等 720千円 都支支出金返還金 213千円 自動車損害共済保険(全国市有物件) 28千円 自動車自賠責保険 20千円 など	環境政策推進区市町村補助金 797千円
主な増減理由	動画による普及啓発活動の導入などにより、講師謝礼等が320千円減少。	外来生物防除委託料、水素エネルギー普及に係る講師謝礼の減少に伴い、111千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,709	5,352	1,643	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,709	5,352	1,643
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	49,359	52,784	3,425
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	49,359	52,784	3,425
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	53,068	58,136	5,068	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 48,921	△ 55,589	△ 6,668
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		4,147	2,547	△ 1,600	純資産の部合計	△ 48,921	△ 55,589	△ 6,668	
資産の部合計		4,147	2,547	△ 1,600	負債及び純資産の部合計	4,147	2,547	△ 1,600	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	燃料電池自動車1,304千円 電気自動車充電器課金装置648千円 外部給電器595千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により1,600千円減少。		

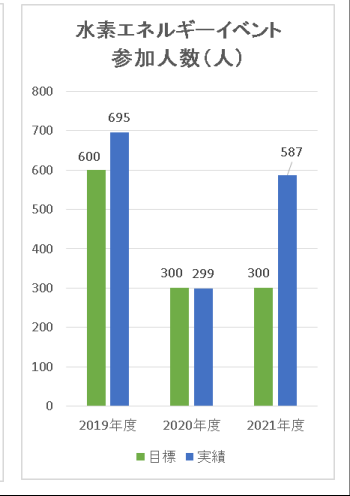
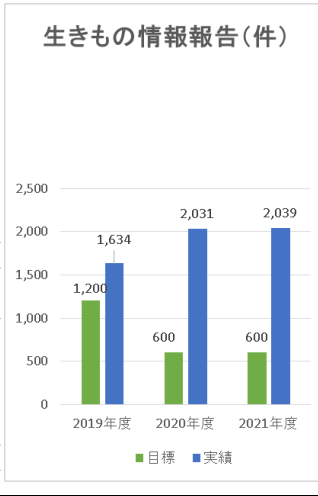
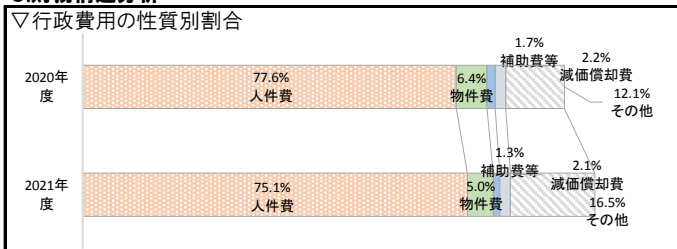
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,848	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 70,284	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 70,284
			一般財源充当調整額		70,284

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2021 合計	2020 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
環境・自然共生課管理事務	1.8			0.4		2.2	2.2
地球温暖化対策事業	1.8			0.2		2.0	1.9
生物多様性保全事業	2.1			0.4		2.5	2.6
環境情報普及事業	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	7.0
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆わたしのエコ宣言、水素エネルギーイベントをとおして、各家庭等における地球温暖化防止のための意識向上を促進しました。
◆市民協働の生きもの調査では、処理手順の見直しやマニュアルを作成することで、業務を効率化し作業時間の短縮を図りました。◆市民協働の生きもの調査で集まった写真などを使って、クイズ動画を制作したり、「みんなでつくる!まちだ生きものアルバム」(2022年4月市ホームページ公開)を制作するなど、町田市の生きものの魅力を伝えるための普及啓発にも取り組みました。◆行政費用77,360千円の75%を人件費が占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆対面のイベントについては、参加人数を縮小する、時間を短縮するなどの感染対策を行いながら、可能な限り開催しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆地球温暖化防止対策を推進するために市民や市内事業者等への周知を強化する必要があります。
- ◆地球温暖化防止の観点から次世代エネルギーである水素エネルギーの利活用を推進する必要があります。
- ◆市民協働による生きもの調査について、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫が必要です。
- ◆生きものに関心のある市民の割合を増やすためにも、世代に関係なく生きものに興味を持ってもらうための取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆水素エネルギーの利活用推進のため、普及啓発を継続するとともに、家庭用燃料電池導入の奨励に取り組みます。 ◆生きもの調査への市民の積極的な参加を促すため、市ホームページ、ハスのんSNSや生きもの情報コーナーを活用するなど、更なる周知を図ります。	◆地球温暖化防止対策の強化に取り組みます。 ◆世代に関係なく生きものに興味を持ってもらうための取り組みを検討します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公害発生への未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつります。	他自治体の取り組み等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策：町田市の指定喫煙所は開放型のため、パーテーションの設置で受動喫煙対策をしています。23区、多摩地域で閉鎖型喫煙所を設置する自治体が出てきています。また、23区では、煙や臭いの少ない加熱式たばこ専用喫煙所を設置する自治体が出てきています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること。 ◆公共トイレに関すること。◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること。 ◆公害関係法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること。◆公害防止に係る事前協議に関すること。◆公害等の相談に関すること。		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定喫煙所の環境改善を順次実施して来ましたが、残る1ヶ所について受動喫煙対策等の環境改善が必要です。◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな区域指定が必要です。◆指定喫煙所における閉鎖型・加熱式たばこ専用などの新たな受動喫煙対策の検討が必要です。
◆航空機騒音の測定について、現在稼働中の測定機器を維持管理しながら、状態によって新しい機器への切替えが順次必要です。◆多岐にわたる公害規制指導業務を迅速かつ適切に進めるために、法令改正など社会変動を鑑みながら、対象事業者へ確実な情報周知と人材育成が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆受動喫煙対策を要する環境改善未了の指定喫煙所について改善を行います。◆新たな美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定を行います。◆2022年度改正大気汚染防止法の施行に伴い、解体工事事業者等に対し石綿飛散防止に向けた法令の周知を進めます。	◆指定喫煙所の新たな受動喫煙対策として、閉鎖型喫煙所や加熱式たばこ専用喫煙所の導入等に関する検討をします。◆航空機騒音の測定について、現在稼働中の測定機器を維持管理しながら状態によってリース契約へ順次切替えていきます。
取組状況	○	◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の追加指定については、多摩境駅と南町田グランベリーパーク駅の周辺の町内会や自治会等との協議を行い、合意を得ました。 ◆航空機騒音の測定機器について、保全状態や設置場所である小学校の編成計画に合わせて、リース契約への切替えスケジュールを立てました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	町田市あき地の環境保全に関する条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	41,725	38,288	36,569			
美化啓発活動の回数	回	目標	15	17	15	20	-	環境美化及び指定喫煙所の適切な利用について、現地やホームページ、Instagramで行った啓発活動の回数。
		実績	15	17	20			
事業場指導件数	件	目標	20	18	20	-	-	有害物質を採取し監視対象工場等の指導件数。立入り調査のほか、書面や電話による指導も含む。
		実績	25	20	21			

②成果指標およびその他成果の説明

◆あき地152件の調査を行い雑草が繁茂している104件の所有者に適切な管理を依頼しました。所有者からの受託により36,569㎡の除草を行いました。
◆環境美化マナー向上のため、美化推進員と市職員共同による巡回指導を10回、喫煙所に適切な利用を促す掲示を3回、ホームページやハスのインスタグラムへの掲示を7回、計20回の啓発活動を行いました。◆有害化学物質を取り扱う21事業場に対し、適正管理・処理を徹底させるため、立入指導を行いました。◆今まで問い合わせの多かった「水質汚濁防止法に基づく届出事業場名簿」について、ホームページ上に公開し利便性の向上を図りました。
◆公共トイレマップと他課所管の駐輪場・サイクリングマップを統合するとともに、広告事業者と連携を図ることで費用負担なしでシティマップを作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	115,920	118,377	113,900	△ 4,477	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,593	4,621	3,006	△ 1,615	保険料	0	0	0	0
物件費	43,971	45,946	39,810	△ 6,136	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	41,392	43,617	38,388	△ 5,229	都支支出金	37,423	36,729	36,134	△ 595
維持補修費	0	824	0	△ 824	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	129	79	39	△ 40
補助費等	1,300	1,054	1,138	84	その他	5,839	5,403	4,929	△ 474
減価償却費	5,337	4,935	4,136	△ 799	行政収入 小計(a)	43,391	42,211	41,102	△ 1,109
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 135,743	△ 150,207	△ 133,359	16,848
賞与・退職手当引当金繰入額	12,606	21,282	15,477	△ 5,805	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	179,134	192,418	174,461	△ 17,957	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 135,743	△ 150,207	△ 133,359	16,848
特別費用 (g)	10,510	0	3,071	3,071	特別収入 (f)	31,101	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	20,591	0	△ 3,071	△ 3,071	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,152	△ 150,207	△ 136,430	13,777

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 113,900千円 (うち時間外 3,006千円)	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 10,329千円 美化推進重点区域清掃等業務委託 6,004千円 河川調査委託 6,020千円、 あき地の除草作業委託 3,985千円など
主な増減理由	業務の平準化による時間外勤務の減少及び人事異動に伴う職員構成変動のため4,477千円減少。	入札の結果、単価が下がり道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託1,254千円減少。 仕様を見直し調査回数を減らしたため、河川調査委託2,520千円減少。
勘定科目	都支支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公害対策事業委託金 35,995千円 行旅死亡人等取扱費負担金 139千円	除草受託収入 4,400千円 行旅死亡人所持金 233千円 ふるさと納税 214千円 行旅死亡人等負担金返還金 82千円
主な増減理由	対象となる都条例に基づく対応件数減少により公害対策事業委託金119千円減少。 行旅死亡人等取扱費負担金が件数減少により476千円減少。	除草作業委託単価減少、及び受託面積減少により除草受託収入820千円減少。 あきかん等散乱対策事業に対するふるさと納税が214千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,179	10,793	2,614
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	29,063	29,437	374	賞与引当金	8,179	10,793	2,614
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	111,089	107,664	△ 3,425
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	46,793	51,303	4,510	退職手当引当金	111,089	107,664	△ 3,425
	工作物減価償却累計額	△ 17,730	△ 21,866	△ 4,136	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	119,268	118,457	△ 811
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 90,205	△ 89,020	1,185
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	29,063	29,437	374	負債及び純資産の部合計	29,063	29,437	374	

④貸借対照表の特徴的事項

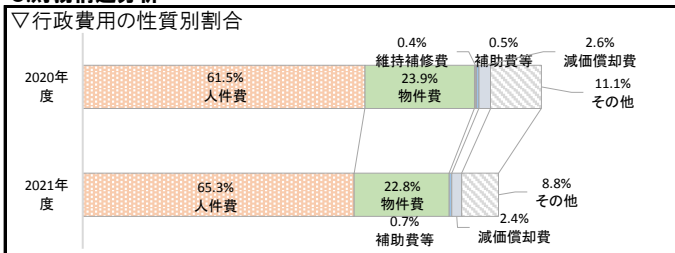
勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円 など		
主な増減理由	多摩境駅周辺指定喫煙所設置により、4,510千円の増加。 減価償却により4,136千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

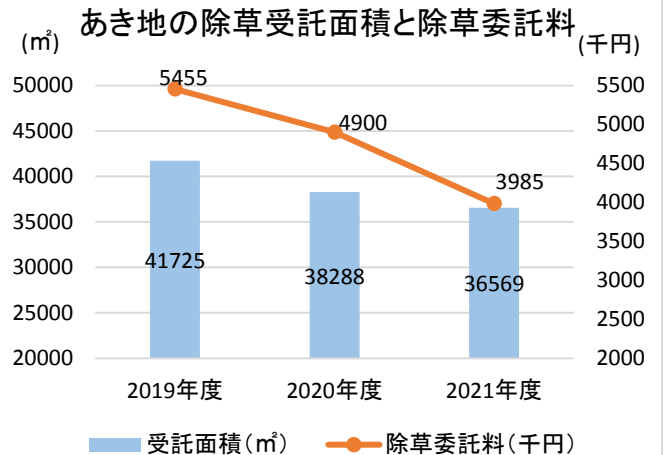
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,102	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	174,206	社会資本整備等投資活動支出	2,255	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 133,104	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,255	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 135,359
			一般財源充当調整額		135,359

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
生活環境保全事務	3.9		1.0			4.9	5.1
環境美化事務	1.4			0.8		2.2	2.4
公害規制指導事務	8.7				0.6	9.3	9.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.8	0.6	16.4	17.4
2020年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.7	0.7	17.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな区域指定について地元町内会や自治会等との合意がなされたことにより、多摩境駅周辺指定喫煙所が完成し、工作物(取得価格)が4,510千円増加しました。◆除草の対象となるあき地の減少に伴い、受託面積と委託料が915千円減少しました。
◆市民や事業者からの問い合わせの多い業務について、課内研修を実施し、業務の平準化を図ることにより、時間外勤務手当が1,615千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地元町内会や自治会等と連携した美化啓発活動が行えなかったため、美化推進員(委託業者)と市職員による町田駅周辺での巡回指導や、ホームページ、ハスのインスタグラムでの情報発信による啓発を行いました。
◆公害関連法令に基づく指導において、事業者から対面を伴わないメール等による届出申請が求められています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな区域指定の検討が必要です。◆指定喫煙所における閉鎖型・加熱式たばこ専用などの新たな受動喫煙対策の検討が必要です。◆改正した大気汚染防止法(2022年4月施行)に基づく石綿(アスベスト)飛散防止に関する情報について、幅広くホームページやチラシ等で周知を行いました。今後は、解体事業者等に対し事前調査結果報告の提出について、より丁寧な指導が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たに多摩境駅、南町田グランベリーパーク駅周辺において美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定を行います。また、指定区域外においてもポイ捨て防止に向けた啓発を検討します。◆解体業者等に対し、法改正で新たに報告が必要になった石綿事前調査結果の報告方法(電子申請システムを用いた方法等)について、個別ケースごとに指導します。	◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策として閉鎖型喫煙所や加熱式たばこ専用喫煙所を検討します。 ◆公害関連法令等に基づく届出・申請について、事業者や市民の負担を軽減するため、電子申請等での手続きを推進していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体の取り組み等	◆近年、全国的にごみ処理施設の老朽化による建替え工事が進められています。町田市バイオエネルギーセンターは、バイオガス化施設の整備など、多摩地域等の中で環境負荷の低い施設となっています。 ◆多摩地域各市と資源化率を比較すると、町田市は24.8%で26市中24位となっています。これは、容器包装プラスチックの資源化が市内全域で実施できていないことが要因として考えられます。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、建設工事がピークに向かうに伴い、出来高、工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要です。
- ◆資源ごみ処理施設において、都市計画決定等の法令手続の進捗により、物件費等の計上が見込まれます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業の推進にあたっては、費用の低廉化につながるよう、国等の補助制度に関する情報収集を行い、市の負担が軽減されるよう努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備において、法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を行います。	◆廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向を注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。

取組状況	○ ◆循環型社会形成推進交付金等の補助制度に関する情報収集や手続きを行い、適切な財源の確保に努めました。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備では、地域の方との協議や説明を行い、都市計画決定の手続きが完了しました。 ◆安定的・継続的にごみが処理でき環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設建設のため、施設計画等の検討を進めています。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	-	目標	建設工事実施	建設工事実施	建設工事実施	解体工事実施	整備完了 (2024年度)	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	実施	実施	実施			
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	土地測量実施	法令手続実施	法令手続実施	法令手続実施	稼働開始 (2025年度)	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	実施	土地測量完了	実施			
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	稼働開始 (2027年度)	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆熱回収施設等施設整備工事は、管理棟、工場棟の工事が完了し、稼働を開始しました。
- ◆熱回収施設等の整備等に関し話し合う場である、周辺地域15町内会等の代表で構成する地区連絡会は、施設稼働により運営協議会へ移行しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における対策として、手指消毒、マスク着用、三密の回避などの感染防止対策を徹底することで、工事を順調に進められました。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備における関係者との調整を行い、都市計画決定の手続きが完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	127,621	128,236	134,105	5,869	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,473	2,880	3,675	795	保険料	0	0	0	0
物件費	84,277	68,012	92,522	24,510	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	49,050	32,696	57,565	24,869	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	70,146	70,172	189,355	119,183	その他	0	0	1,161	1,161
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	1,161	1,161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 299,399	△ 287,872	△ 450,307	△ 162,435
賞与・退職手当引当金繰入額	17,355	21,452	35,486	14,034	金融収支差額 (d)	△ 79	△ 82	△ 62	20
行政費用 小計 (b)	299,399	287,872	451,468	163,596	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 299,478	△ 287,954	△ 450,369	△ 162,415
特別費用 (g)	0	0	3,190	3,190	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,190	△ 3,190	当期収支差額 (e)+(h)	△ 299,478	△ 287,954	△ 453,559	△ 165,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 134,105千円	熱回収施設等施設整備工事に伴う仮設管理棟賃借 34,300千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 23,650千円 相原地区資源ごみ処理施設整備等に伴う物件補償費積算業務委託 9,988千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため5,869千円増加。	相原地区資源ごみ処理施設整備等に伴う物件補償費積算業務委託などにより24,510千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	熱回収施設等特別高圧受電線引込工事費負担金 189,250千円 町田市バイオエネルギーセンター地区連絡会 委員報酬 54千円 町田市バイオエネルギーセンター地区連絡会アドバイザー謝礼 30千円 自然環境調査アドバイザー謝礼 10千円 など	町田市バイオエネルギーセンター落じん灰売払い 1,161千円
主な増減理由	熱回収施設等特別高圧受電線引込工事費負担金などにより119,183千円増加。	町田市バイオエネルギーセンター落じん灰売払いにより1,161千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		102,602	12,732	△ 89,870	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	94,033	0	△ 94,033	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,569	12,732	4,163
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,704,201	166,936	△ 6,537,265	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,587,233	37,000	△ 6,550,233	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	116,968	129,936	12,968
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,806,803	179,668	△ 6,627,135		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,038,778	△ 22,390	△ 7,061,168	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	7,038,778	△ 22,390	△ 7,061,168		
	建設仮勘定	13,845,581	157,278	△ 13,688,303	負債及び純資産の部合計	13,845,581	157,278	△ 13,688,303		
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	13,845,581	157,278	△ 13,688,303						

④貸借対照表の特徴的事項

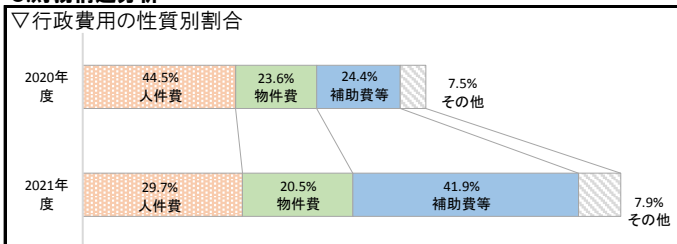
勘定科目	建設仮勘定	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	忠生717号外1路線道路改良工事 107,809千円 など	資源化施設整備事業債 37,000千円	特になし
主な増減理由	熱回収施設等稼働に伴い施設所管課の資産へ所管換えを行ったため13,688,303千円減少。	資源化施設整備事業債は、資産の所管換えに伴い6,550,233千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,161	社会資本整備等投資活動収入	4,917,797	財務活動収入	6,445,050
行政サービス活動支出	437,589	社会資本整備等投資活動支出	14,676,148	財務活動支出	94,033
行政サービス活動収支差額(a)	△ 436,428	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,758,351	財務活動収支差額(c)	6,351,017
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,843,762
				一般財源充当調整額	3,843,762

5.財務構造分析



▽事業に関わる人員

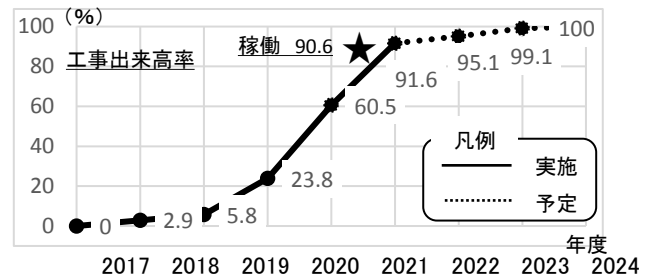
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
循環型施設整備費	14.9					14.9	14.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	14.0
2020年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	

6.個別分析

熱回収施設等整備運営事業 施設整備工事

2022年1月に、町田市バイオエネルギーセンターが稼働を開始しました。(総工事費:31,251,798千円)



工事スケジュール

I	設計、旧管理棟・旧花の家解体工事、造成工事
II	プラント工事・新管理棟建築工事
III	既存工場棟解体工事
IV	ストックヤード棟・外構工事

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、2021年度は工事請負費として14,556,480千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を4,242,062千円受領しました。国庫補助金の割合は29.1%となっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆熱回収施設の地区連絡会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため7月に書面開催、11月には対面による開催を実施しました。
◆リモート会議の積極的導入、テレワークの取得率向上等ICTの積極的導入等の取組を実施することで、課の業務連携及び効率が向上しました。結果、町田市バイオエネルギーセンターの開所等、多くの業務がある中であっても、時間外勤務を削減する事ができました。(2019年度比で約45%減)

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要です。
◆資源ごみ処理施設の整備において、都市計画決定等の法令手続の進捗により、物件費等の計上が見込まれます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備において、法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を行います。</p>	<p>◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、効果的かつ効率的な計画・設計となるよう手続の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。</p>

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。	他自治体の取り組み等	◆平均的な指標として清掃工場の建て替えは25年ほどで行いますが、町田リサイクル文化センターは適時修繕による延命措置を取り、完成から39年間大きな事故もなくその役目を終えました。また、2022年1月に町田市バイオエネルギーセンターの稼働を開始しました。
所管事務	◆町田リサイクル文化センター(2022年1月から町田市バイオエネルギーセンター)ほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター等)の運営管理に関すること。 ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること。 ◆ごみに含まれる資源の再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること。		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2021年度には新熱回収施設への移転があるため、それまでの間、老朽化した現清掃工場を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、コストを意識しながら厳選した修繕や部品交換を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新熱回収施設稼働までの間、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕を行っていきます。 ◆ごみの処理を滞らせることなく、現清掃工場から新熱回収施設への移転を行います。	◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆リレーセンターみなみ等の場外施設も老朽化が進んでいるため、計画的に修繕や改修工事を実施します。	
取組状況	○ ◆ごみの処理を滞らせることなく、2022年1月から町田市バイオエネルギーセンターの稼働を開始しました。 ◆2022年1月から3月まで新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを行い、運営状況を健全な状態で維持しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	89,345	89,511	86,377			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,451	3,733	3,470			
ごみ焼却熱を利用した発電による電力の売却金額	千円	目標	-	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売掛額
		実績	53,015	56,007	34,732			

②成果指標およびその他成果の説明

◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕を実施し、施設の延命化を行いました。
◆施設内資源化量は、新たにバイオガス化施設で245t増加していますが、不燃ごみの減少に伴う鉄の減少により2020年度に比べて全体で263t減少しています。
◆ごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について、町田リサイクル文化センター建て替えに伴う発電量の調整により電力量が約2,675,000kWh減少したこと、売電単価の減少により、売却金額は2020年度比約21,275千円、約38%減少しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	566,289	532,291	441,745	△ 90,546	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,658	9,567	11,593	2,026	保険料	0	0	0	0
物件費	1,678,273	1,615,905	1,489,558	△ 126,347	国庫支出金	7,612	0	0	0
うち委託料	1,372,807	1,384,662	1,361,801	△ 22,861	都支支出金	99,806	10,000	0	△ 10,000
維持補修費	376,481	127,884	85,458	△ 42,426	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	728,009	654,241	658,477	4,236
補助費等	2,883	3,130	2,812	△ 318	その他	273,241	243,258	392,087	148,829
減価償却費	594,405	541,807	72,527	△ 469,280	行政収入 小計(a)	1,108,668	907,499	1,050,564	143,065
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,140,169	△ 1,942,295	△ 1,098,875	843,420
賞与・退職手当引当金繰入額	30,506	28,777	57,339	28,562	金融収支差額(d)	△ 1,464	△ 2,359	△ 13,979	△ 11,620
行政費用 小計(b)	3,248,837	2,849,794	2,149,439	△ 700,355	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,141,633	△ 1,944,654	△ 1,112,854	831,800
特別費用(g)	0	708,285	3,941,898	3,233,613	特別収入(f)	2,371	28,090	2,156	△ 25,934
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,371	△ 680,195	△ 3,939,742	△ 3,259,547	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,139,262	△ 2,624,849	△ 5,052,596	△ 2,427,747

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 441,745千円 (うち時間外勤務手当 11,593千円)	持込ごみ処理手数料 651,249千円 剪定枝処理手数料 6,395千円 一般廃棄物処理業許可手数料 650千円 ディスプレイ汚泥処理手数料 141千円 など
主な増減理由	年度途中で会計年度任用職員が24名、常勤職員12名減員したため、90,546千円減少。	事業系一般廃棄物の搬入量の増加等による持込ごみ処理手数料の増加等により4,236千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 273,431千円 施設運営業務委託 2021年度第4四半期分 224,390千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 113,322千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 109,560千円 など	物品売掛収入 339,560千円 余剰電力売掛収入 34,732千円 資源物配分金 11,265千円 土砂搬入収入 7,731千円 など
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う総合保守点検業務委託の契約期間短縮や必要最小限の消耗品・部品の購入を行ったこと等により126,347千円減少。	物品売掛収入が売掛単価の増加により180,592千円増加。余剰電力売掛収入が町田リサイクル文化センター建て替えに伴う発電量の減少、売電単価の減少により21,275千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	17	17	流動負債		98,265	200,693	102,428
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	69,488	163,551	94,063
固定資産	有形固定資産	5,502,112	29,869,746	24,367,634	賞与引当金	28,777	37,142	8,365	
	土地	248,142	248,069	△73	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	15,544,366	30,225,013	14,680,647	固定負債	912,582	13,737,948	12,825,366	
	建物減価償却累計額	△10,447,248	△1,100,576	9,346,672	地方債	553,491	13,385,223	12,831,732	
	工作物(取得価額)	590,028	502,112	△87,916	退職手当引当金	359,091	352,725	△6,366	
	工作物減価償却累計額	△433,176	△4,872	428,304	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,010,847	13,938,641	12,927,794	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,502,797	15,972,908	11,470,111	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	11,532	41,786	30,254	純資産の部合計	4,502,797	15,972,908	11,470,111		
資産の部合計	5,513,644	29,911,549	24,397,905	負債及び純資産の部合計	5,513,644	29,911,549	24,397,905		

④貸借対照表の特徴的事項

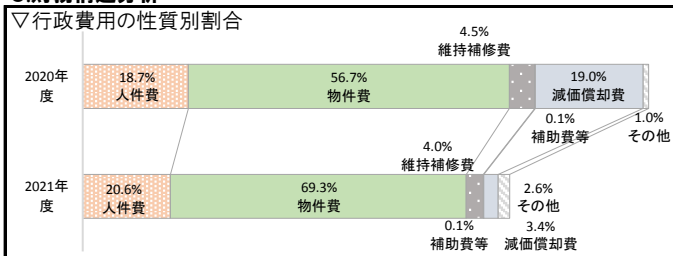
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円 など	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 トラックスケール 12,528千円 など	町田市バイオエネルギーセンター-AV操作卓 35,670千円 可搬型ディーゼル発電機 2,376千円 など
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、27,874,867千円増加。町田リサイクル文化センター除却により、13,194,220千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、489,584千円増加。町田リサイクル文化センター除却により、577,500千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、35,670千円増加。減価償却により、4,037千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,050,547	社会資本整備等投資活動収入	2,156	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,101,157	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	69,488
行政サービス活動収支差額(a)	△1,050,610	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2,156	財務活動収支差額(c)	△69,488
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△1,117,942
				一般財源充当調整額	1,117,942

5.財務構造分析

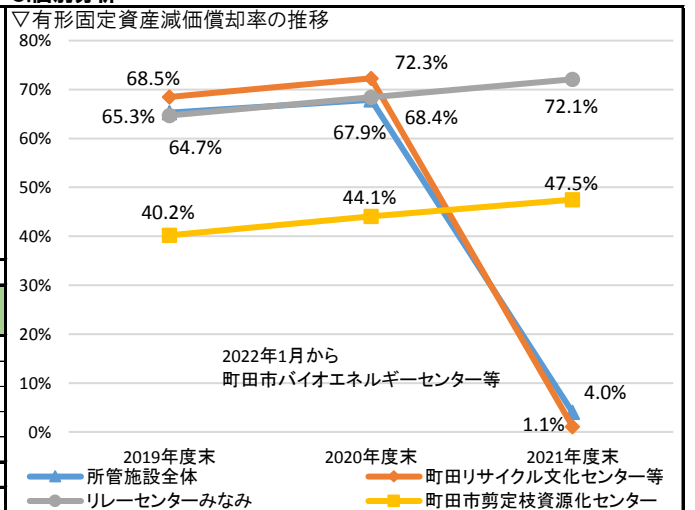


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
課全体の取りまとめ業務	3.6	0.2	0.1			3.9	6.9
庶務事務に関する業務	11.1		0.3	1.2		12.6	12.3
ごみ搬入に関する業務	13.1	2.6	0.3	10.6		26.6	34.6
施設維持管理に関する業務	3.1	0.1	0.3			3.5	3.6
ごみ焼却に関する業務	14.4	6.1	0.1	1.4		22.0	31.4
2021年度 歳出目 合計	45.3	9.0	1.1	13.2	0.0	68.6	88.8
2020年度 歳出目 合計	48.0	14.0	1.0	25.8	0.0	88.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆現清掃工場の建て替え・閉鎖を視野に入れ消耗品の購入や修繕を厳選して行ったことで、物件費と維持補修費の合計で約150,000千円減少しています。また、その上で、大きなトラブルやごみの処理を滞らせることなく新清掃工場への移行を完了しました。
- ◆新清掃工場の稼働開始後、異動による大幅な人員減のなか、遅滞なく見学の受入れを開始し、2022年1月から3月の3ヶ月間で650人以上の方に施設見学を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症が蔓延していた中でも、通常の稼働体制を維持し、施設の運営を行いました。
- ◆菓ごみによる断捨離により、粗大ごみ持込量が217t増加しています。また、社会的に事業活動が再開してきたため、事業系一般廃棄物の搬入量が少しずつ増加しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新熱回収施設の運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることなくモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
- ◆2022年2月21日に不燃ごみピットにおいて、火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆場外施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市バイオエネルギーセンター		
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	2022年1月1日		
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	69.2%	72.3%	1.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2021年度には新熱回収施設への移転があるため、それまでの間、老朽化した現清掃工場を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、コストを意識しながら厳選した修繕や部品交換を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所を精査を行い、引き続き費用の縮減に努めます。 ◆ごみの処理を滞らせることなく、現清掃工場から新熱回収施設への移転を行います。		◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。	

取組状況	○	◆ごみの処理を滞らせることなく、2022年1月から町田市バイオエネルギーセンターの稼働を開始しました。 ◆2022年1月から3月まで新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを行い、運営状況を健全な状態で維持しました。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	89,345	89,511	86,377			
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	一般廃棄物処理許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	18,775	16,299	16,592			

②成果指標およびその他成果の説明

◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕を実施し、施設の延命化を行いました。
◆ごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について、町田リサイクル文化センター建て替えに伴う発電量の調整により電力量が約2,675,000kWh減少したこと、売電単価の減少により、売却金額は2020年度比約21,275千円、約38%減少しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	390,307	378,412	262,724	△ 115,688	地方税	0	0	0	0
物件費	1,165,893	1,118,143	980,215	△ 137,928	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	910,184	936,075	903,172	△ 32,903	都支支出金	96,000	10,000	0	△ 10,000
維持補修費	293,543	64,234	14,678	△ 49,556	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	720,083	646,606	651,924	5,318
補助費等	1,447	1,411	1,080	△ 331	その他	124,117	108,727	192,461	83,734
減価償却費	515,737	469,350	69	△ 469,281	行政収入 小計(a)	940,200	765,333	844,385	79,052
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,448,040	△ 1,285,861	△ 435,411	850,450
賞与・退職手当引当金繰入額	21,313	19,644	21,030	1,386	金融収支差額(d)	△ 1,049	△ 1,967	△ 13,621	△ 11,654
行政費用 小計(b)	2,388,240	2,051,194	1,279,796	△ 771,398	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,449,089	△ 1,287,828	△ 449,032	838,796
特別費用(g)	0	685,777	3,938,095	3,252,318	特別収入(f)	40,922	27,725	33,749	6,024
特別収支差額(f)-(g)=(h)	40,922	△ 658,052	△ 3,904,346	△ 3,246,294	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,408,167	△ 1,945,880	△ 4,353,378	△ 2,407,498

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 262,724千円	持込ごみ処理手数料 651,249千円 一般廃棄物処理業許可手数料 650千円 使用済自動車引取業許可等手数料 25千円
主な増減理由	年度途中で会計年度任用職員が24名、常勤職員12名減員したため、115,688千円減少。	事業系一般廃棄物の搬入量の増加等による持込ごみ処理手数料の増加等により5,318千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 273,431千円 施設運営業務委託 2021年度第4四半期分 224,390千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 113,322千円 など	物品売払収入 158,846千円 余剰電力売払収入 34,732千円 光熱水費使用料 756千円 など
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う総合保守点検業務委託の契約期間短縮や必要最小限の消耗品・部品購入を行ったこと等により137,928千円減少。	物品売払収入が売払単価の増加により106,428千円増加。余剰電力売払収入が町田リサイクル文化センター建て替えに伴う発電量の減少、売電単価の減少により21,275千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2021	86,376	14,817	△ 8,099	清掃工場閉鎖を考慮し、必要最小限の修繕を行ったことで、維持補修費が減少したこと、総合保守点検業務委託の契約期間短縮や必要最小限の消耗品・部品購入を行ったこと等により8,099円減少。
		2020	89,511	22,916	△ 3,815	
		2019	89,345	26,731		
市民1人あたりコスト	人	2021	430,607	2,972	△ 1,807	清掃工場閉鎖を考慮し、必要最小限の修繕を行ったことで、維持補修費が減少したこと、総合保守点検業務委託の契約期間短縮や必要最小限の消耗品・部品購入を行ったこと等により1,807円減少。
		2020	429,200	4,779	△ 787	
		2019	429,058	5,566		

④貸借対照表

(単位:千円)

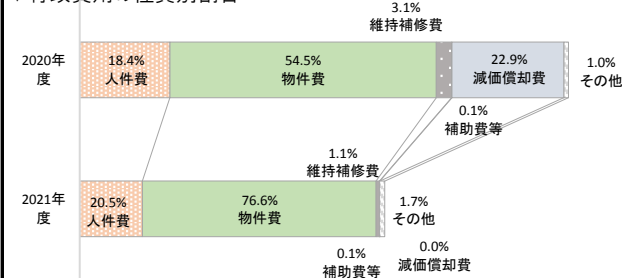
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		19,644	115,063	95,419
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	94,033	94,033
固定資産	有形固定資産	3,928,948	28,365,076	24,436,128	賞与引当金	19,644	21,030	1,386	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	13,433,057	28,113,704	14,680,647	固定負債	243,183	13,096,527	12,853,344	
	建物減価償却累計額	△ 9,652,609	△ 238,212	9,414,397	地方債	0	12,901,250	12,901,250	
	工作物(取得価額)	577,500	489,584	△ 87,916	退職手当引当金	243,183	195,277	△ 47,906	
	工作物減価償却累計額	△ 429,000	0	429,000	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	262,827	13,211,590	12,948,763	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,667,501	15,189,156	11,521,655	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,380	35,670	34,290	純資産の部合計	3,667,501	15,189,156	11,521,655	
資産の部合計	3,930,328	28,400,746	24,470,418	負債及び純資産の部合計	3,930,328	28,400,746	24,470,418		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円 など	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 エレベータ 10,787千円 など	町田市バイオエネルギーセンター-AV操作卓 35,670千円
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、27,874,867千円増加。町田リサイクル文化センター除却により、13,194,220千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、489,584千円増加。町田リサイクル文化センター除却により、577,500千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターしゅん功により、35,670千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



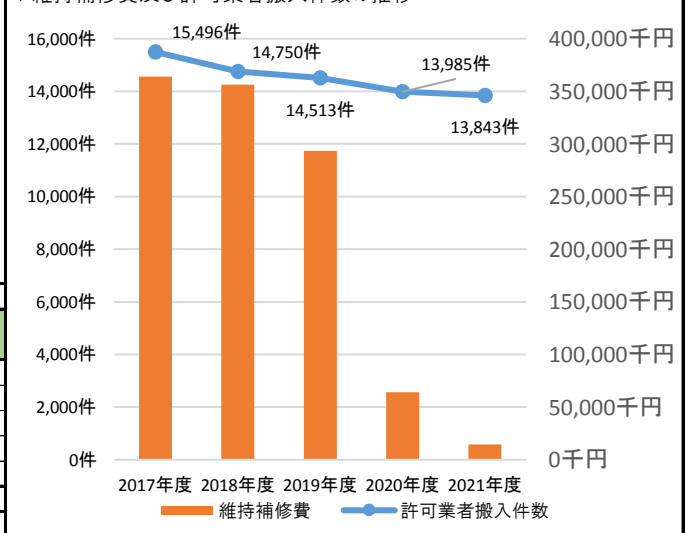
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
全体管理及び庶務事務に関する業務	3.9					3.9	4.3
ごみ搬入管理業務	3.4	1.3	0.1	8.3		13.1	24.3
場外施設等維持管理業務	0.8	0.1	0.1			1.0	0.9
リサイクル文化センター施設管理業務	2.0	0.1	0.2			2.3	2.5
ごみ焼却設備運転管理業務	15.1	6.2		1.4		22.7	32.2
2021年度 特定事業 合計	25.2	7.7	0.4	9.7	0.0	43.0	64.2
2020年度 特定事業 合計	32.5	11.6	1.0	19.1	0.0	64.2	

6.個別分析

▽維持補修費及び許可業者搬入件数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆現清掃工場の建て替え・閉鎖を視野に入れ消耗品の購入や修繕を厳選して行ったことで、物件費と維持補修費の合計で約150,000千円減少しています。また、その上で、大きなトラブルやごみの処理を滞らせることなく新清掃工場への移行を完了しました。
◆新清掃工場の稼働開始後、異動による大幅な人員減のなか、遅滞なく見学の受入れを開始し、2022年1月から3月の3ヶ月間で650人以上の方に施設見学を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症が蔓延していた中でも、通常の稼働体制を維持し、施設の運営を行いました。
◆巣ごもりによる断捨離により、粗大ごみ持込み量が217t増加しています。また、社会的に事業活動が再開してきたため、事業系一般廃棄物の搬入量が少しずつ増加しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新熱回収施設の運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないようにモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
◆2022年2月21日に不燃ごみピットにおいて、火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆市民への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対する啓発活動を実施します。また、東日本初の施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆市民への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対する啓発活動を実施します。また、東日本初の施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施設の名称		リレーセンターみなみ	
	建設年月日		1985年2月8日	
			2019年度	2020年度
有形固定資産減価償却率		64.7%	68.4%	72.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設稼働から36年が経過しているため、施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所の精査を行い、引き続き費用の削減に努めます。	◆処理方法の自動化や収集計画の見直し等により費用の削減ができないか引き続き検討します。 ◆施設の更新に向けた方針策定を検討します。

取組状況 ○ ◆修繕箇所を精査し、必要最小限にしたことで、プラント規模に比べて少ない維持補修費用で済みました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	10,217	10,228	9,980			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	407	429	663			

②成果指標およびその他成果の説明

◆可燃ごみ搬入量は概ね10,000t前後で推移しています。
 ◆2021年度は容器包装プラスチックを663t資源化しました。
 ◆手選別で不適物を少なくすることで、プラスチック資源物の高い品質(Aランク)を維持しています。
 ◆2021年度は他自治体からの視察対応を3件行いました。(鎌倉市2回・鴨川市)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	2,767	4,198	3,807	△ 391	地方税	0	0	0	0
物件費	115,254	125,944	125,879	△ 65	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	112,010	123,562	123,211	△ 351	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,893	875	479	△ 396	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	51	45	43	△ 2
減価償却費	31,075	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	51	45	43	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,088	△ 164,024	△ 162,081	1,943
賞与・退職手当引当金繰入額	150	1,977	884	△ 1,093	金融収支差額 (d)	△ 190	△ 174	△ 158	16
行政費用 小計 (b)	152,139	164,069	162,124	△ 1,945	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,278	△ 164,198	△ 162,239	1,959
特別費用 (g)	0	0	96	96	特別収入 (f)	3,730	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,730	0	△ 96	△ 96	当期収支差額 (e)+(h)	△ 148,548	△ 164,198	△ 162,335	1,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 3,807千円	コンバクタ接続コンテナ修繕 233千円 防火排煙設備修繕 127千円 水道メーター用バルブ他取替修繕 119千円
主な増減理由	2020年度に実施したプロポーサル契約に関わる事務作業が減ったこと等により、391千円減少。	2020年度に比べて規模の小さい修繕を実施したため、396千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 109,560千円 機器保守点検業務委託 7,458千円 脱臭用活性炭交換業務委託 4,334千円 など	電話使用料 43千円
主な増減理由	脱臭用活性炭交換業務委託が入札の結果、2020年度より安価で落札されたこと等により、65千円減少。	電話使用量減少により2千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2021	10,643	15,233	△ 162	維持補修費等の減少により行政費用が減少したため、162円減少しました。
		2020	10,657	15,395	1,075	
		2019	10,624	14,320		
稼働日数1日あたりコスト	日	2021	310	522,981	△ 18,501	維持補修費等の減少により行政費用が減少したため、18,501円減少しました。
		2020	303	541,482	52,289	
		2019	311	489,193		

④貸借対照表

(単位:千円)

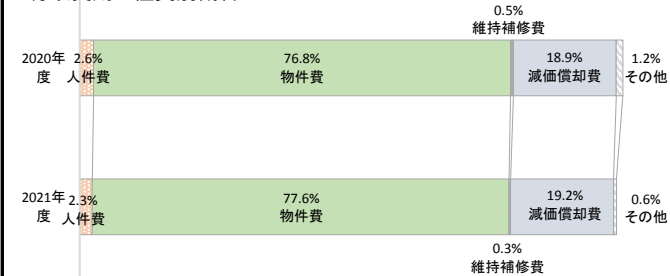
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,402	16,528	126	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,143	16,159	16
固定資産	有形固定資産	511,045	479,970	△ 31,075		賞与引当金	259	369	110
	土地	248,069	248,069	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	149,549	133,621	△ 15,928	
	建物減価償却累計額	△ 569,282	△ 600,357	△ 31,075	地方債	146,018	129,859	△ 16,159	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,531	3,762	231	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	165,951	150,149	△ 15,802	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	345,094	329,821	△ 15,273	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	345,094	329,821	△ 15,273		
資産の部合計	511,045	479,970	△ 31,075	負債及び純資産の部合計	511,045	479,970	△ 31,075		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	リレーセンターみなみ 832,258千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却のため、31,075千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
リレーセンターみなみ運営管理	0.3		0.1			0.4	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.6
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽可燃ごみ搬入量と容器包装プラスチック資源化量の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆可燃ごみ搬入量は概ね10,000t前後で安定しています。
- ◆容器包装プラスチック資源化工程の運用を見直したことで、資源化量が2020年度に比べて約1.5倍(約230t)増加しました。
- ◆受託事業者から提案のありましたいくつかの設備改良(磁気により金属不適合物を除去する機器の導入等)を採用し、施設稼働から37年が経過し老朽化が進んでいる施設においても、効率的な資源化能力向上を図っています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症が蔓延していた中でも、通常の稼働体制を維持し、施設の運営を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から37年が経過し、減価償却率も70%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っていきます。	◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
		2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2008年3月21日		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円		2019年度	2020年度	2021年度
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円				
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	40.2%	44.1%	47.5%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。
- ◆施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、長期的な費用の縮減のためには用地取得に向けた動きを本格化する必要があります。
- ◆施設稼働から13年ですが、施設の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては必要な箇所を見極め実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆用地取得に向けた用地測量等の準備を着実に進めます。	◆計画に基づいた効率的な機器の点検・修繕を実施します。	◆剪定枝資源化を積極的に周知します。	◆用地取得に向けた地権者との交渉を継続します。
		◆効率的な機器の点検・修繕を計画的に実施します。	

取組状況	○ ◆施設運営について、事故等もなく当初の予定どおり行うことが出来ました。
------	---------------------------------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,567	1,613	1,628			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,497	1,815	1,812			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆剪定枝搬入量は1,600t前後で推移しています。
- ◆2021年度は剪定枝たい肥から肥料を製造、販売している委託業者(JA)による買取が引き続き多く、たい肥搬出量は2020年度と横ばいです。
- ◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しています。
- ◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,369	4,263	2,447	△ 1,816	地方税	0	0	0	0
物件費	111,495	110,031	111,369	1,338	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	81,468	81,092	82,804	1,712	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,621	5,616	4,690	△ 926	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,789	7,459	6,395	△ 1,064
補助費等	0	0	0	0	その他	4,043	4,711	4,843	132
減価償却費	18,259	18,259	18,259	0	行政収入 小計(a)	11,832	12,170	11,238	△ 932
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 130,103	△ 127,501	△ 125,750	1,751
賞与・退職手当引当金繰入額	191	1,502	223	△ 1,279	金融収支差額(d)	△ 1	0	0	0
行政費用 小計(b)	141,935	139,671	136,988	△ 2,683	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 130,104	△ 127,501	△ 125,750	1,751
特別費用(g)	0	0	98	98	特別収入(f)	290	0	1,145	1,145
特別収支差額(f)-(g)=(h)	290	0	1,047	1,047	当期収支差額(e)+(h)	△ 129,814	△ 127,501	△ 124,703	2,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 2,447千円	剪定枝処理手数料 6,395千円
主な増減理由	施設管理の担当替えを実施したこと等により、1,816千円減少。	剪定枝の直接持込量が減少したため、1,064千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	管理運営等業務委託 48,808千円 施設用地賃借料 27,895千円 機器保守点検業務委託 22,424千円 など	たい肥売払い代 4,843千円
主な増減理由	機器保守点検業務委託費用が増額したこと等により、1,338千円増加。	たい肥の委託業者買取分が増加したため、132千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2021	11,252	12,175	817	剪定枝資源化センター利用者が減少したことにより、817円増加。
		2020	12,297	11,358	△ 1,138	
		2019	11,358	12,496		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2021	289	474,007	2,146	剪定枝資源化センターの稼働日数が減少したことにより、2,146円増加。
		2020	296	471,861	△ 44,266	
		2019	275	516,127		

④貸借対照表

(単位:千円)

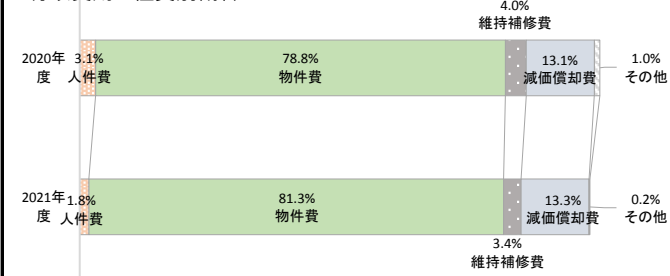
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		263	223	△ 40
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	262,276	247,756	△ 14,520	賞与引当金		263	223	△ 40
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	固定負債		3,592	2,275	△ 1,317
	建物減価償却累計額	△ 179,704	△ 193,528	△ 13,824	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	退職手当引当金		3,592	2,275	△ 1,317
	工作物減価償却累計額	△ 4,176	△ 4,872	△ 696	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		3,855	2,498	△ 1,357
	インフラ資産	0	0	0	純資産		265,900	248,998	△ 16,902
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	7,479	3,740	△ 3,739	純資産の部合計		265,900	248,998	△ 16,902	
資産の部合計	269,755	251,496	△ 18,259	負債及び純資産の部合計		269,755	251,496	△ 18,259	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破砕機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	トラックスケール 12,528千円	ホイールローダ 1,998千円 油圧ショベル 1,742千円
主な増減理由	減価償却により、13,824千円減少。	減価償却により、696千円減少。	減価償却により、3,739千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



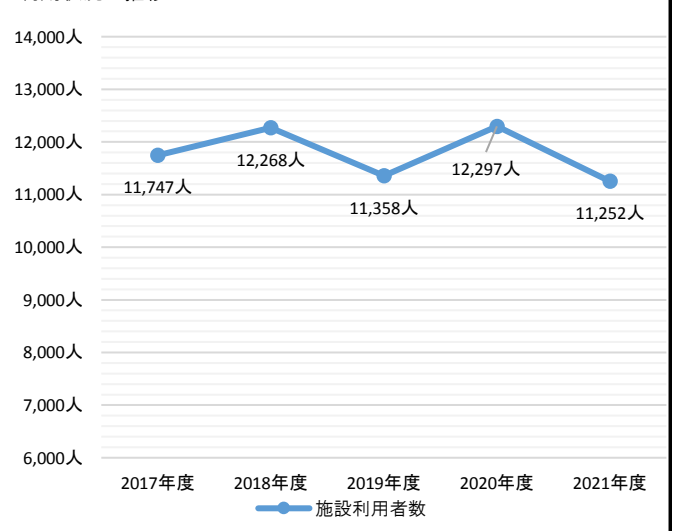
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
剪定枝資源化センター運営管理	0.5					0.5	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用について、年度により点検・部品交換の項目が異なるため、委託料等の増減がありますが、概ね1億4千万円前後で推移しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症が蔓延していた中でも、通常の稼働体制を維持し、施設の運営を行いました。
- ◆家庭菜園で利用する園芸用肥料の需要増加に伴い、剪定枝たい肥から肥料を製造、販売している委託業者(JA)による買い取り分が多く、剪定枝たい肥売代(歳入)が増加しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、剪定枝資源化の周知のために行っているイベントでのたい肥販売が3件中止になりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。
- ◆施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、長期的な費用の縮減のために、用地取得について地権者との交渉を行っていく必要があります。
- ◆施設稼働から14年が経過し、有形固定資産減価償却率も50%弱ですが、躯体の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては必要な箇所を見極め実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆用地取得に向けた用地測量等の準備を引き続き行います。 ◆施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆剪定枝資源化を積極的に周知します。 ◆用地取得に向けた地権者との交渉を継続します。 ◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組めるよう、わかりやすい情報提供や参加しやすい仕組みを作り、市民・市民団体・事業者とともに3Rを推進します。市民一人ひとりが身近な取り組みで、循環型社会に貢献している実感できるための情報提供を行います。	他自治体の取り組み等	◆2020年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は738グラムです。町田市は775グラムとなっており、8番目に多い状況です。 ◆2020年度資源化率の多摩地域26市の平均は34%です。町田市は26%となっており、最も低い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収、収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く) ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆ごみ発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆ごみ分別排出指導に関する事		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。◆新型コロナウイルスの影響もあり、ごみが増加傾向となっていることを市民と共有し、市民と行政が自分事としてごみの減量に取り組むことが大切です。◆SNSや動画を利用する等、新たな手法での啓発を行いました。◆引き続き効果的な啓発手法の検討や、これまでの啓発手法の振り返りや改善が必要です。◆新型コロナウイルス感染拡大時にも、更に安定的かつ効率的な収集業務の維持するために、委託事業者と今以上に連携を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆情報紙(ごみナクナール)、3Rマップ、メール配信サービス、SNS、YouTubeなどの紙面、動画、画像といった各媒体の特色を活かし、様々なターゲットを意識した情報発信を行います。◆新型コロナウイルス等の感染症の発生時など、有事の際にも安定して収集を継続できるような体制を整えます。	◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。 ◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制を研究・構築します。
取組状況	○ ◆情報紙(ごみナクナール)2回発行、メール配信サービス、SNS(Twitter、Instagram)やYouTubeを142回配信し、情報紙面、動画、画像といった各媒体の特色を活かし、様々なターゲットを意識した情報発信を行いました。 ◆新型コロナウイルス感染症発生時の対策として策定した廃棄物処理事業継続計画を委託事業者等に周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量(2013年度99,438トン比)	トン	目標	△ 8,190	△ 10,700			△ 10,700	ごみ減量アクションプラン(2016年度~2020年度)で掲げるごみとして処理する量の削減量
		実績	△ 4,721	△ 4,290			(2020年度)	
ごみの削減量(2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	△ 1,200	△ 2,300	△ 5,500	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げるごみ削減量(資源含む)の目標値
		実績	-	(410)	△ 1,421		(2025年度)	
資源化量(2019年度26,285トン比)	トン	目標	-	-	140	280	700	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度~2025年度)で掲げる資源化量の目標値
		実績	-	(359)	△ 460		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制構築のため、他自治体や事業者への情報収集を行いました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間が増えましたが町田市ホームページ、ごみ分別アプリ、情報誌やSNS等の各種媒体による分別ルールやごみ排出抑制をお願いすることで、ごみとして処理する量を削減することはできました。しかし、資源化量については、新聞紙、雑誌等の紙類の回収自体が減少したことで、目標値を下回っています。
◆新型コロナウイルス感染症等の対策を徹底することで、収集業務を停止することなく継続することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	721,075	680,416	670,010	△ 10,406	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	30,391	21,825	20,574	△ 1,251	保険料	0	0	0	0
物件費	1,918,610	2,031,016	2,081,439	50,423	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,848,611	1,972,142	2,021,267	49,125	行政収入	0	193	0	△ 193
維持補修費	1,426	0	157	157	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	369,923	377,745	393,288	15,543
補助費等	100,089	96,646	91,443	△ 5,203	その他	1,386	2,039	1,715	△ 324
減価償却費	12,863	9,442	8,850	△ 3,592	行政収入 小計(a)	371,309	379,977	395,003	15,026
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,457,591	△ 2,529,381	△ 2,577,209	△ 47,828
賞与・退職手当引当金繰入額	74,837	91,838	123,313	31,475	金融収支差額 (d)	△ 10	△ 3	0	3
行政費用 小計 (b)	2,828,900	2,909,358	2,972,212	62,854	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,457,601	△ 2,529,384	△ 2,577,209	△ 47,825
特別費用 (g)	0	2,422	16,907	14,485	特別収入 (f)	246	526	6,370	5,844
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	246	△ 1,896	△ 10,537	△ 8,641	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,457,355	△ 2,531,280	△ 2,587,746	△ 56,466

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 670,010千円 (うち時間外勤務手当 20,574千円)	可燃物収集運搬業務委託 881,174千円 指定収集袋製造・配送・販売業務委託 329,543千円 ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託 324,925千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 149,018千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動等により、10,406千円減少。	労務単価の上昇により、可燃物収集業務委託料が14,401千円増加。 指定収集袋の製造枚数が増加したこと等により、指定収集袋製造・配送・販売業務委託料が16,055千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	地域資源化奨励金 83,910千円 生ごみ処理機購入費補助金 3,351千円 自動車保険料 1,991千円 自動車重量税 989千円 など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 329,115千円 粗大ごみ処理手数料 62,940千円 動物死体処理手数料 1,233千円
主な増減理由	地域資源回収活動団体及び回収業者の減少により、地域資源化奨励金が4,596千円減少。 補助率の変更により、生ごみ処理機購入費補助金が669千円減少。	指定収集袋の製造枚数増加等により、指定収集袋の必要経費として3R推進費に充当する家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が15,005千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	45,197	59,950	14,753
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,825	0
固定資産	有形固定資産	349,574	354,976	5,402		賞与引当金	42,372	59,950
	土地	343,856	349,846	5,990		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	19,229	19,229	0	固定負債	553,775	573,917	20,142
	建物減価償却累計額	△ 13,511	△ 14,099	△ 588		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	553,775	573,917
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	598,972	633,867	34,895
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 236,678	△ 269,476	△ 32,798
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	12,720	9,415	△ 3,305	純資産の部合計	△ 236,678	△ 269,476	△ 32,798	
資産の部合計	362,294	364,391	2,097	負債及び純資産の部合計	362,294	364,391	2,097	

④貸借対照表の特徴的事項

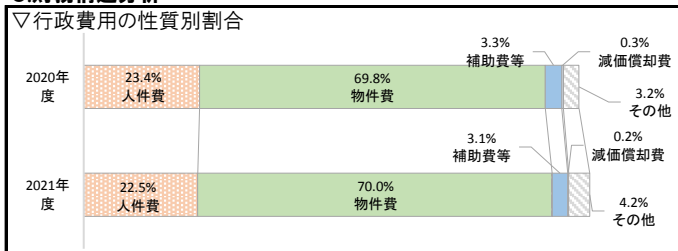
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,898.02㎡) 349,846千円	リサイクル広場まちだ 19,229千円	大型生ごみ処理機(3台) 5,214千円 ごみ収集車等車両(37台) 2,243千円 プレハブ冷凍庫(1台) 1,958千円
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付受付等により集積所用地が35箇所(100.67㎡)増加したことにより5,990千円増加。	減価償却により588千円減少。	ごみ収集車・大型生ごみ処理機の減価償却により5,263千円減少。プレハブ冷凍庫1台の購入により1,958千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

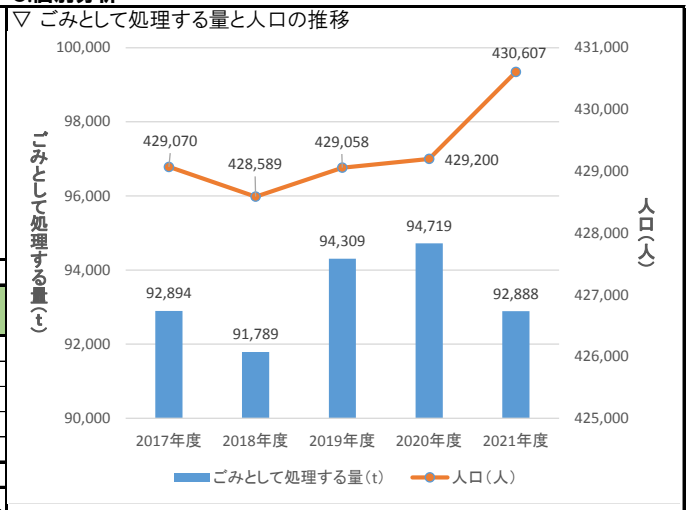
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	395,003	社会資本整備等投資活動収入	6,370	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,945,549	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,825
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,550,546	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6,370	財務活動収支差額(c)	△ 2,825
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,547,001
				一般財源充当調整額	2,547,001

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度は、2020年度と比べごみとして処理する量が1,831t減少、人口は1,407人増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集経費(委託料)は労務単価の上昇により増額傾向にあります。
- ◆新型コロナウイルス等の感染症まん延時にも収集業務を継続して行い、市民の皆様から感謝の声をいただきました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆イベント出展等の従来の啓発活動が行えない状況が続いていますが、SNS等を利用した新しい手法を引き続き実施しました。
- ◆リサイクル広場の休止や資源回収活動の減少により、市民がリユース、リサイクルに関わる機会が減少しましたが、感染予防をしながら出前講座やさんあーる広場を実施しました。
- ◆ごみ収集業務は市民生活に欠かすことのできない業務であることから、日頃から対策を徹底し、予防に努めることで業務を安定して継続しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の検討を進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの影響もあり、資源化量が減少傾向となっています。ごみの減量とともに分別、資源化についても市民と行政が自分事として取り組むことが大切です。
- ◆SNSや動画を利用する等、対面形式ではない新たな手法での啓発を行いました。引き続き効果的な啓発手法の検討や改善が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナ感染症の感染予防をしながらイベント等の対面形式の啓発を実施します。また、SNSやYouTubeなどの各媒体を利用した、対面形式でもできる啓発を行います。 ◆より効率的な資源とごみの収集のため収集体制見直しの検討を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。 ◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市民、市民団体および事業者が排出した資源物やごみを確実に収集し、資源化や処理を行うための施設等へ安全に運搬します。また、ごみの出し方や分別を丁寧に案内したり、資源物集積所を適切に管理して、ごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。

基本情報	根拠法令等	環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等			収集方式	可燃ごみ、不燃ごみ	戸別収集方式 (集合住宅等は、指定された置き場)	
	ごみ及び資源の収集量(t)	2019年度	2020年度	2021年度		容器包装プラスチック		
	10月1日現在の世帯数(世帯)	87,086	91,089	88,686		ビン・カン、古紙・古着		ステーション収集方式
	ふれあい収集利用者数(名)	197,558	199,736	202,737		※容器包装プラスチックの分別収集は、JR横浜線以南の地域のみ実施しています。		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集業務を継続する必要があります。
- ◆市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
- ◆利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◆家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆より効率的な資源とごみの収集のため、委託事業者へのヒアリングや近隣市へのアンケート調査等、情報収集を行います。 ◆屋間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆資源とごみの収集がより効率的な体制となるよう収集体制の見直しを行います。 ◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図っていきます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆より効率的な資源とごみの収集のため、委託事業者へのヒアリングや近隣市へのアンケート調査や情報交換等、情報収集を行いました。 ◆新型コロナウイルス感染症発生時の対策として策定した廃棄物処理事業継続計画を委託事業者等へ周知しました。 ◆屋間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図りました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収で収集したごみ及び資源の量
		実績	87,086	91,089	88,686	-	-	
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,720	9,809	9,895	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ごみ及び資源を88,686t収集し、2020年度と比べて2,403t減少しました。
- ◆利用者の増加に応じて集積所を86箇所増やし、市内9,895箇所の集積所を管理しました。
- ◆ふれあい収集(高齢者等訪問収集)時に利用者の安否確認を行ったケースが551件あり、ごみ出し支援とともに見守りに取り組んでいます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、収集業務を停止することなく継続することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度					
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額		
人件費	539,339	499,917	484,197	△ 15,720	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	1,505,113	1,633,954	1,666,540	32,586	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
うち委託料	1,461,550	1,592,526	1,622,307	29,781	都支出金	0	0	0	0	0	0	0		
維持補修費	966	0	157	157	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0		
補助費等	3,501	2,925	2,980	55	使用料及手数料	62,444	64,257	64,173	△ 84	その他	1,285	1,559	1,013	△ 546
減価償却費	11,848	8,426	4,541	△ 3,885	行政収入	63,729	65,816	65,186	△ 630	行政収入 小計(a)	63,729	65,816	65,186	△ 630
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,036,916	△ 2,149,721	△ 2,172,215	△ 22,494	金融収支差額(d)	△ 10	△ 3	0	3
賞与・退職手当引当金繰入額	39,878	70,315	78,986	8,671	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,036,926	△ 2,149,724	△ 2,172,215	△ 22,491	特別費用(g)	0	2,422	12,411	9,989
行政費用 小計(b)	2,100,645	2,215,537	2,237,401	21,864	特別収入(f)	246	526	6,370	5,844	特別収支差額(f)-(g)=(h)	246	△ 1,896	△ 6,041	△ 4,145
特別費用(g)	0	2,422	12,411	9,989	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,036,680	△ 2,151,620	△ 2,178,256	△ 26,636					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 484,197千円	可燃物収集運搬業務委託料 881,174千円 ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料 324,925千円 古紙等資源物収集運搬業務委託料 149,018千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動等により15,720千円減少。	労務単価の上昇等により、可燃物収集運搬業務委託料が14,401千円、ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料が216千円増加。

勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	自動車保険料 1,991千円 自動車重量税 989千円	粗大ごみ処理手数料 62,940千円 動物死体処理手数料 1,233千円
主な増減理由	自動車保険料が27千円増加。 車両の年数経過による税額の増加により、自動車重量税が28千円増加。	粗大ごみ収集件数の減少により、粗大ごみ処理手数料が102千円減少。 動物死体処理受付件数の増加により、動物死体処理手数料が18千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ及び資源の収集量1tあたりコスト	t	2021	88,686	25,228	905	ごみ及び資源の収集量は減少しましたが、収集事業にかかる費用(委託料)が増加したため、単位あたりコストは増加しました。
		2020	91,089	24,323	201	
		2019	87,086	24,122	△ 1,001	
1世帯あたりコスト	世帯	2021	202,737	11,036	△ 56	世帯数の増加率に比べて、収集事業にかかる費用の増加率が低かったため、単位あたりコストは減少しました。
		2020	199,736	11,092	459	
		2019	197,558	10,633	△ 386	

④貸借対照表

(単位:千円)

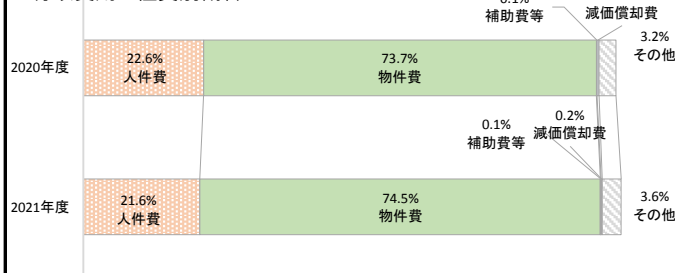
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	33,849	42,881	9,032
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	343,856	349,846	5,990	地方債	2,825	0	△ 2,825
	土地	343,856	349,846	5,990	賞与引当金	31,024	42,881	11,857
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	404,768	409,997	5,229
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	404,768	409,997	5,229
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	438,617	452,878	14,261
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	△ 87,977	△ 98,831	△ 10,854
	その他の固定資産	6,784	4,201	△ 2,583	純資産の部合計	△ 87,977	△ 98,831	△ 10,854
資産の部合計	350,640	354,047	3,407	負債及び純資産の部合計	350,640	354,047	3,407	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	集積所用地(4,898.02㎡) 349,846千円	ごみ収集車等車両(37台) 2,243千円 プレハブ冷凍庫(1台) 1,958千円	特になし
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付受付等により集積所用地が35箇所(100.67㎡)増加したことにより5,990千円増加。	ごみ収集車の減価償却により4,541千円減少。プレハブ冷凍庫1台の購入により1,958千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

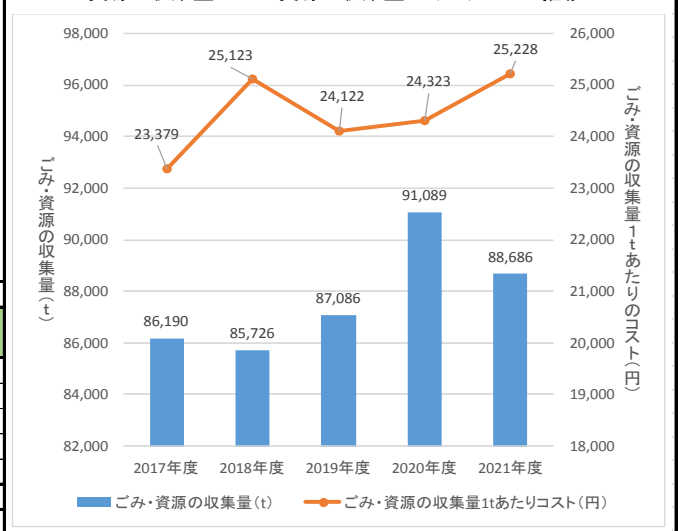


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度						2020年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	合計	合計	合計
廃棄物の収集に関する業務	37.7	5.0	0.9	12.9		56.5	54.9	
委託管理業務	0.8			0.3		1.1	0.8	
車両管理業務	1.6	0.1		0.1		1.8	1.7	
排出指導業務	14.1		0.1	0.4	0.5	15.1	15.3	
						0.0	0.0	
2021年度 特定事業 合計	54.2	5.1	1.0	13.7	0.5	74.5	72.7	
2020年度 特定事業 合計	51.9	5.3	1.0	14.5	0.0	72.7		

6.個別分析

▽ごみ・資源の収集量とごみ・資源の収集量1tあたりコストの推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度末時点で集積所数は9,895箇所となり、集積所一箇所あたりの世帯数(10月1日時点の世帯数÷集積所数)は20.49世帯(2020年度比0.13世帯増加)となりました。
- ◆行政費用のうち約73%を占める委託料は、労務単価の上昇等により2020年度比で29,781千円増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集量が減少する一方、収集業務にかかるコストは増加したため、ごみ・資源の収集量1tあたりコストは2020年度と比べて増加しました。
- ◆高齢化や世帯数の増加に伴い、ふれあい収集の利用者は年々増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ごみ収集業務は市民生活に欠かすことのできない業務であることから、予防に努めました。収集員の執務室を班ごとに分けることや、各車両に車内パーティションの設置や消毒液を常備する等の対策を徹底し、業務を安定して継続しました。
- ◆感染症対策のためのごみの出し方案内のチラシを作成し、保健所を経由して新型コロナウイルス感染者へ周知しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の検討を進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集体制を継続する必要があります。
- ◆市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。
- ◆利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◆家族等の手助けがなく、自身でごみ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆より効率的な資源とごみの収集のため、収集体制見直しの検討を進めます。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。

